

ESG/統合報告研究室では、統合思考に基づく企業コミュニケーションの潮流を調査研究しており、その一環として、統合報告書の発行企業を調査している。今回のレポートでは2016年12月末時点で「狭義の統合報告書」※として発行を確認したレポートにおける「リスク」の取り上げ方を分析した。

狭義の統合報告書：統合報告書等のレポート名、IIRCフレームワークへの言及がある報告書、web等で統合報告書等と謳っている企業の報告書を指す。

IIRC統合報告フレームワークでは内容要素の1つとして「リスクと機会」を挙げており、統合報告書において短、中、長期の価値創造能力に影響を及ぼす具体的なリスクと機会とともにそれらに対する取り組みの記載を求めている。主たる読者である投資家が企業の持続性を判断する上で重要な情報であるうえ、特にリスクに関しては企業がネガティブな側面を見せられるかが問われているコンテンツともいえる。

今回の調査では、レポートにおけるリスクの取り上げ方を4つに分類し、2016年末時点で確認した172社の記載状況と同一サンプルにおける対前年レポート(129社)との差を分析した。

「リスク管理体制の記載」は77.9% (134社)の企業が記載しており、最も多くの例が見られた。これは従来のアニュアルレポートやCSRレポートにおけるコーポレートガバナンスパートで記載されてきた名残りもあり、具体的なリスク内容を示していない企業も多い。

「事業等のリスク」に類似したリスクの説明は前年から4.3ポイントアップの47.7% (82社)の企業で記載がみられた。有価証券報告書(有報)における記載を利用し、具体的なリスク内容を明示しているという点で評価できる。特に有報の英訳版がない企業において海外投資家がリスク情報を取得できる貴重なコンテンツとなっている。しかし、事業等のリスクの細部をみると、雛形的・抽象的な表現にとどまっているケースがまだまだ見受けられる。

今回の調査で前年から最もアップ幅が大きかったのは「リスクと機会」で5.8ポイントアップの

19.8%だった。事業概況で「機会」「リスク」を記載するケースなどが見受けられており、フレームワークを意識し、内容要素を盛り込もうとする意欲が感じられる。

一方、「CEO・CFOメッセージにおける言及」は、前年から4ポイントダウンの17.4% (30社)で、社数ベースでみてもほぼ横ばい。M&Aを含む成長戦略には裏返しとして経営リスクが必ず潜んでいるのに対して、CEOとCFOのいずれのメッセージでもトピックとして挙げない企業がまだ大多数というのが現状だ。

国際標準化機構ISOでは、リスクとは「不確かな状況が組織の目的に与える影響」と定義している。プラス側面もマイナス側面もあるリスクは、ディスクロージャー・IRの分野ではネガティブの意味合いでとられるケースが多いため、これまで具体性のある開示が避けられる傾向があった。しかし、中長期志向のレポートという統合報告の本質からいえば、こうしたネガティブな側面を認識している点を示した上で、どのような備えをしているかを発信できるかが問われていると認識すべきである。

## 報告書におけるリスクの取り上げ方

	2015	n:129	2016	n:172
リスク管理体制	103	<b>79.8%</b>	134	<b>77.9%</b>
事業等のリスク記載	56	<b>43.4%</b>	82	<b>47.7%</b>
リスクと機会	18	<b>14.0%</b>	34	<b>19.8%</b>
CEO・CFOリスク言及	28	<b>21.7%</b>	30	<b>17.4%</b>